

# パブリックコメント 資料

豊川市犯罪被害者等支援条例（案）の  
基本的な考え方について

市民部人権生活安全課

## 豊川市犯罪被害者等支援条例（案）の基本的な考え方について

### 1 犯罪被害者等支援条例とは

平成17年4月に犯罪被害者等基本法が施行されました。その目的は、犯罪被害者等のための施策に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等のための施策の基本となる事項を定めること等により、犯罪被害者等のための施策を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等の権利利益の保護を図ることとしています。

第4次犯罪被害者等基本計画では、犯罪被害者等支援のための実行的な事項を盛り込んだ条例等は、「地方公共団体における犯罪被害者等の視点に立った総合的かつ計画的な犯罪被害者等支援に資する」ものとされています。

全国の条例の制定状況は、令和6年4月現在、全都道府県が制定済みで、政令指定都市20市のうち16市と8割が制定済み、市区町村は、全国1,721市区町村のうち847市区町村と約5割が制定済みとなっています。

県内では、令和7年4月1日現在、名古屋市を含む14市2町の16市町が犯罪被害者等支援の条例を制定し、施行しています。

### 2 豊川市の状況と制定経緯

本市では、犯罪被害者等から相談があった場合、総合的対応窓口において、庁内各課の施策への引継ぎや、国や県の支援施策のあっせんを行うことができるよう庁内各課との連携や情報収集などを行っています。

また、チラシの配布やイベントの開催により、犯罪被害者等支援に関する意識の醸成を図っています。

犯罪被害者等基本法の基本理念には、「犯罪被害者等が、被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援等を途切れることなく受けることができるよう、講ぜられるものとする」とあり、地方公共団体は、犯罪被害者等に対し中長期的な支援を行うことが求められており、市民にもっとも身近な基礎自治体として、重要な責務を担っています。本市の防犯推進計画においても、犯罪

被害者等支援の推進施策として、条例の制定に向けて取り組むと定めています。

そこで、これら法に基づく基礎自治体の責務や本市の防犯推進計画の策定の経緯などを踏まえ、条例を制定し、基本理念や市の責務や市民の役割を明らかにすることで、施策の総合的・継続的な推進につなげ、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るものです。

### 3 条例（案）のポイント

条例を制定することにより、本市における犯罪被害者等施策を推進するための根拠となり、庁内関係部局や関係機関・団体が有する各種施策・事業の施策全体に対する位置づけが明確になり、犯罪被害者等の視点に立った横断的な取組が進めやすくなる効果を期待するものです。

### 4 条例（案）の構成

- (1) 目的
- (2) 定義
- (3) 基本理念
- (4) 市・市民・事業者の責務
- (5) 相談、情報の提供等
- (6) 経済的負担の軽減
- (7) 支援を行わないことができる場合

## 5 条例（案）の概要

### 《目的》

犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的に推進し、市民が安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とします。

### 《定義》

犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為

犯罪被害者等 犯罪等により被害を受けた者及びその家族又は遺族

犯罪被害者等支援 犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、又は軽減し、安全に安心して暮らすことができるようにするための取組

### 《基本理念》

犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有することを前提とします。

犯罪被害者等が受けた被害の状況及び原因、二次被害及び再被害の発生の状況等の犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて、犯罪被害者等に十分配慮しつつ、適切に行われ、犯罪被害者等が、再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援を公正かつ迅速に途切れることなく提供し、市及び関係機関等が相互に連携を図りながら協力して取り組みます。

### 《市・市民・事業者の責務》

#### ① 市の責務

基本理念にのっとり、犯罪被害者等支援に関する施策を策定し、実施します。

#### ② 市民の責務

犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深め、二次被害が生ずることのないよう十分配慮するよう努めます。また、基本理念にのっとり、市が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めます。

#### ③ 事業者の責務

犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性について理解を深め、二次被害が生ずることのないよう十分配慮するよう努めます。また、基本理念にのっとり、その雇用する犯罪被害者等の就業に十分配慮するとともに、市が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めます。

### 《相談、情報の提供等》

市は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、犯罪被害者等が直面している多様な問題について、相談に応じ、必要な情報を提供し、助言し、関係機関等との連絡調整を図る等の必要な支援を行います。また、支援を行うための窓口を設置します。

### 《経済的負担の軽減》

市は、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、必要な施策を講じます。

### 《支援を行わないことができる場合》

市は、犯罪被害者等が犯罪等を誘発したときその他犯罪被害者等の支援を行うことが社会通念上適切でないと認められるときは、犯罪被害者等支援を行わないことができます。